

誓 約 書（暴力団排除関係）

令和 年 月 日

生 駒 市 長 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職名・氏名

実印

当社（私）は、自転車等買受業者登録申請にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から自転車等買受業者登録取消措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

下記事項の該当の有無を確認するため、別紙役員一覧表を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1 当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (3) 役員等が、暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (4) 役員等が暴力団員であると認められる者
- (5) 暴力団及び暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
- (6) 役員等がその属する法人等、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団及び暴力団員を利用していると認められる者
- (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

2 当社（私）は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は購入契約等の契約を行いません。

3 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を警察に届け出ます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有するであるかを問わず、営業所の業務を統括又はその権限を代行し得る地位にある者をいう。以下、「使用人」という。）、個人にあっては、その者及びその使用人をいう。

(別紙)

役員一覽表

令和 年 月 日現在

所 在 地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

実印

※ この名簿には、個人の場合については、個人事業主を記入してください。

法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入して下さい。監査役については除きます。

※ この役員一覧表で取得した個人情報については、生駒市個人情報保護条例（平成10年3月生駒市条例第1号）の規定に基づき適正に管理するとともに、生駒市の自転車等買受業者登録審査及び暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

※ 同内容の記載があれば別の書式でもかまいません。なお、欄不足の場合は適宜追加をお願いします。